



2025年4月30日

各位

会社名 ケイヒン株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉山 光延
(コード番 9312 東証スタンダード上場)
問合せ先 取締役財務部長 荒井 正俊
(TEL 03-3456-7821)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、自社の資本コストや収益性の評価・分析を行い、改善に向けての基本方針・目標・具体的な取組みを検討してまいりました。

本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けての取組みを下記の通り決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 評価および分析

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予想)
株主資本コスト(%)	3.98	4.08	5.59	6.34	7.11
ROE(%)	9.2	11.0	11.8	7.8	7.5
PER(倍)	5.2	4.3	4.0	6.5	7.0
PBR(倍)	0.46	0.45	0.44	0.47	0.51
期末日株価(円)	1,400	1,485	1,642	2,025	2,353(※)
配当性向(%)	18.7	14.4	16.9	22.3	—
1株当たり 純利益(円)	267.95	346.64	414.26	313.90	335.26

※2025年3月期の期末日株価は実績値

PBRは1倍を大きく下回る状況が続いています。

PBRは収益率を示す指標「ROE(自己資本利益率)」と成長期待を示す指標「PER(株価収益率)」を掛け合わせた指標であるため、収益率の改善と成長期待の向上によってPBRの改善を図ります。

ROEについては、2022年3月期および2023年3月期は10%を越えていたものの、近年

は 8%未満で推移していることから、これを再び 10%以上とすることを目標とします。加えて、PER については倉庫・運輸関連業の平均を下回る水準で推移していることから、株主や投資家の皆様への成長期待向上や株主資本コスト低減に資する施策（IR の充実）を推進いたします。

2. 基本方針

当社は、グループ内の連携を強化することで顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供することにより、新規顧客の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努めるほか、国内外の有力拠点への施設拡充も視野に入れつつ、生産性の向上を図ることで、事業基盤の強化に努めております。この方針に基づき、高機能物流への取組みによる収益力の向上を図るとともに、グループ経営の基盤強化を図ることにより、資本コストを上回る収益性を確保してまいります。

3. 2030 年 3 月期までの目標値

- ・ ROE：10%以上を目標とします
- ・ PBR：1 倍以上を目標とします
- ・ 配当性向：30%以上を目標とします
- ・ 投資：設備および人財への投資累計額を 200 億円程度とします

4. 企業価値向上に向けた具体的な取組み

① 営業面の施策

・ 国内物流

事業基盤の拡大に向けた投資として、2024 年 1 月に東扇島流通センター、2024 年 9 月に本牧埠頭流通センターを開設し、2025 年 5 月には神戸西流通センターを開設いたします。

今後も収益力拡大に向け、AI やロボティクス等の先端技術の導入による付加価値の高い物流サービスの提供を通じた効率化の向上に加え、昭和 40 年代に建設された当社施設を中心にスクラップアンドビルドや統廃合など、計画的な投資を実施してまいります。

・ 国際物流

海外代理店との関係をより一層緊密なものとし、競争力のある輸送サービスの充実により、当社の強みである車両輸出やプロジェクト貨物を含めた国際物流の取扱い拡大を図るほか、海外現地法人での実務経験を通して、グローバルな視点と対応力を養うことを目的とした「海外トレーニー制度」の活用など、積極的に人財への投資を行ってまいります。

・ 海外現地法人

今後も成長が期待されるアジア市場をターゲットに、フォワードینگ事業の

みならず多様な事業展開を図り、当社現地法人の配置見直しや東南アジアを中心に新たな地域への進出を積極的に進めてまいります。

進出については、現地企業との業務提携や資本提携、M&A も模索してまいります。

②財務戦略

・適正な純資産の構築

金融機関株式等政策保有株式を縮減し、また、株主還元策を充実させることで適正な純資産の構築を図ります。

・成長資金の創出

金利動向を見極めつつ外部借入を拡充させることで財務レバレッジを効かせて成長資金の創出を図ります。

・適正なキャッシュ・アロケーションの設定

グループ全体でのキャッシュ・マネジメントの見える化を進めて成長投資資金の創出を企図しつつ、株主還元や財務健全性にも目を配ることで、バランスの取れた適正なキャッシュ・アロケーションを設定します。

5. 政策保有株式の縮減

当社は、取引の発展、事業上の関係強化、或いは金融取引の維持・強化により当社の利益拡大・成長に寄与すると判断した銘柄を保有することとしております。

保有の適否については、定期的に取り締役会において、個別銘柄毎に保有目的、保有に伴う便益を資本コスト等の収益性の観点から定性的、定量的に検証しております。検証の結果、保有の合理性が認められない株式については、成長資金創出の観点からも縮減することとしており、2024年度においては上場株式1銘柄の全株式を売却しました。

6. 株主還元策

①配当性向

当社の配当性向は、倉庫・運輸関連業の平均を下回る水準で推移しています。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

この方針は維持しつつも、株主還元の充実を図るために、業績に連動した配当政策を明確化し、現在20%前後で推移している連結配当性向を段階的に引き上げ、2030年3月期までに30%以上とすることを目標とします。また、中間配当の実施を検討します。

②自己株式の取得

当社は、企業価値の持続的な向上を目指し、収益基盤の強化を図るとともに、事業活動に伴うリスクに対して十分な水準の株主資本を保持し、財務の健全性を保つことを、資本政策の基本方針としております。

資本政策の基本方針は維持しますが、株主の皆様への利益還元および経営環境の変化に機動的に対応するため、今後は必要に応じて自己株式の取得を行ってまいります。なお、取締役会にて取得枠の決定を行った場合には、法令等に基づき直ちに開示いたします。

7. IRの充実

企業価値向上のためには、会社が実施している施策を積極的に発信していくことも重要な要素の一つであると考えます。そのためにも株主および投資家の皆様との対話をより一層充実させることに努め、対話を通じて得られた評価や意見を経営に生かしてまいります。

併せて、当社ウェブサイト上で閲覧可能な開示情報の充実を図ってまいります。

・2024年度投資家対話状況

IR対話 35回

以 上